

# 市議会だより NAGASAKI

No.193  
2026.2.1



2026長崎ランタンフェスティバル 2026.02.06-02.23

## 主な内容

令和7年11月定例会の概要	2
一般質問	2～5
常任委員会における審査の主な内容	6
令和6年度決算の常任委員会における審査の主な内容	7
議決結果（11月定例会・令和6年度決算）	8～9
令和7年の長崎市議会	10～11
議会の動きなど	12

# 11月定例会の概要

令和7年11月定例会を次のとおり開催しました。

11月25日	本会議 委員長報告（決算）、 議案上程（委員会付託）
11月28日, 12月1～3日	本会議 市政一般質問
12月4～5日, 8～9日	常任委員会
12月10日	特別委員会
12月12日	本会議 追加議案上程、委員長報告等 常任委員会

## 一般会計補正予算（第4号、第5号）を可決

<主な内容>

### 〇妊婦支援給付事業費（給付金）

妊婦のための支援給付において、流産等であっても胎児心拍が確認されていれば給付の対象となったことにより、給付金の不足額を補正するもの。



補正予算の詳細はこちら▶

第4号

第5号

## 一般質問

質問した順番で掲載しています。

各議員名の下にあるQRコード\*から質問の映像をご覧になれます。

**問** 建設費用の高騰等の影響により、第9期計画の目標数には現段階で届いていない。公募期間の延長や長崎県外で事業を行っている法人も対象にするなどの公募要件の見直しを行ってきたが、目標達成に向けて事業者のニーズをお聞きしながら公募要件を整備していきたい。また、既存施設の活用に当たっては、今後の介護施設の需要や転用元となるサービスのニーズ等も勘案する必要があるため、第10期計画の策定において、医療や介護関係者などから成る審議会の意見を伺いながら、事業計画の見直しも含めて検討していきたい。

**答**

介護サービス基盤整備の進捗  
本市では、介護保険事業計画に基づき、必要な介護福祉施設整備量を見込んでいるが、建設資材費の高騰等により、事業者による施設整備が進んでいない現状を市としてどのように把握しているのか。また、その対応策として、既存施設の用途転換等を含めた介護保険事業計画の見直しが必要と考えるが、市の見解を伺いたい。



公明党

林 広文



**問** 建設費用の高騰等の影響により、第9期計画の目標数には現段階で届いていない。公募期間の延長や長崎県外で事業を行っている法人も対象にするなどの公募要件の見直しを行ってきたが、目標達成に向けて事業者のニーズをお聞きしながら公募要件を整備していきたい。また、既存施設の活用に当たっては、今後の介護施設の需要や転用元となるサービスのニーズ等も勘案する必要があるため、第10期計画の策定において、医療や介護関係者などから成る審議会の意見を伺いながら、事業計画の見直しも含めて検討していきたい。

**答**

中期財政見通しと今後の予算編成  
今年度策定された中期財政見通しでは、投資的経費が大きく基金も想定以上の取崩し額となっていると見られるが、本市の見解を伺いたい。また、今後控えている大型事業は、ストップをかけることも必要ではないかと思うが、このまま実施するつもりなのか。さらに、来年度の予算編成に当たり重点的なポイントをどのように考えているか。



自民党

澤勢みずき



**問** 県内の自治体において、インフルエンザ予防接種費用の助成対象が乳幼児のみとなっているのは本市のみである。子育て世帯の経済的負担軽減とともに、子どもの発症や蔓延防止に有効な予防接種の費用助成対象を小中学生まで拡大する考えはないか。

**答**

インフルエンザ予防接種の助成拡大  
本市においては、平成17年度から法定外の任意接種として、より重症化しやすい乳幼児を対象にインフルエンザ予防接種費用の助成を行っている。県内の他市町においては、対象者を中学生までとしているところが多く、また、自己負担額を本市より安価に設定しているところが多い。インフルエンザ予防接種費用の助成対象拡大については、子育てしやすい環境整備に有効であると考えられるが、本市においては、他にも様々な子育て施策を行っているため、限られた財源の中で、どの子育て施策が効果的であるか十分に検討したいと考えている。



日本共産党

中西 敦信





# 一般質問

質問した順番で掲載しています。

各議員名の下にあるQRコード※から質問の映像をご覧になれます。



公明党

山本 信幸



プレミアム付商品券の活用による物価高騰対策

**問** 令和7年度の長崎市プレミアム付商品券等発行支援費補助金は受付が早期に締め切られ、商品券も完売するなど、市民・事業者双方に大きな効果があり、国も重点支援地方交付金の使途として推奨しているが、来年度も実施するのか。

**答** 本市では、今年度、国の物価高騰に係る交付金等を活用し、商店街等を対象としたプレミアム付商品券の発行支援を行っている。これまで、商店街等がそれぞれの実情に合った取組を行うことで、市民の消費や地域経済の活性化、連携する組織の体制強化が図られている。商店街等の事業者や利用者からは、同商品券の継続を望む声もあり、また、国の総合経済対策においても、拡充される同交付金の推奨事業として例示されていることから、交付額や経済対策に係る他の事業の状況等も勘案しながら、商品券発行支援の実施を検討していきたい。



自民党

浅田 真五



令和8年度予算編成方針の考え方

**問** 厳しい財政状況を踏まえ、毎年10億円の収支改善に取り組むということだが、令和8年度の予算編成の具体的な考え方を伺いたい。また、全事業において、ゼロベースで見直しを行っていくとのことだが、例えば、くんち、ペーロン、長崎ランタンフェスティバルなどの伝統的な行事に関する予算については、予算をきちんと確保していただきたいが、よもや削減されるのか。市の考えを伺いたい。

**答** 令和8年度予算編成では、10億円の収支改善を行うため、全事業においてゼロベースによる大胆な事務事業の見直しなどを行う。そのうえで、市民サービスを低下させることなく、健全でめり張りの効いた財政運営に努める。また、伝統的な行事に関する予算については、現在、各事業の効果や必要性について適宜見直しを行い、優先順位をつけながら予算編成を行っており、引き続き、伝統行事を継承できるよう、限られた財源を有効に活用していきたい。



公明党

永尾 春文



自主財源確保のための公共施設の電気代削減策

**問** 太陽光発電のオンサイトPPAは、電気供給事業者が自治体などの敷地内に太陽光発電設備を無償で設置し、発電した電力を一定単価で供給する電力販売モデルであり、電気使用者側にとって初期投資が不要で、電気料金の低減が期待できる利点がある。自主財源確保のため、公共施設の空きスペースを活用したPPAを導入し、電気代削減をさらに進めるべきと考えるが、見解をお聞きたい。

**答** 本市では現在、小・中学校やその他公共施設など63施設に太陽光発電設備を設置しており、2030年までに太陽光発電設備の設置が可能な公共施設への導入を進める方針である。今後、導入の可能性がある施設については、事業収益性を慎重に検証しながら、オンサイトPPAの導入など民間との連携や有利な財源を最大限に活用し、電気代削減を図れるよう、具体的な検討を進めていく。



市民クラブ

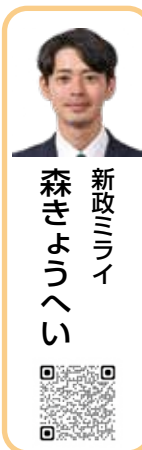
井上 重久



平和公園スポーツ施設の再配置

**問** 南北幹線道路の整備事業推進を目的として長崎県と長崎市が締結した協定書の内容について伺いたい。また、都市計画道路の着工はどこから始めるのか、そして市営ソフトボール場の移転時期及び整備スケジュールの検討状況について伺いたい。

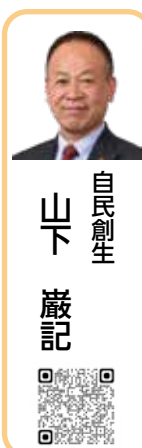
**答** 協定の内容としては、地元との調整や用地交渉などを県と市で連携し、協力していくこととしている。また、都市計画道路の着工について、長崎県からは、西町から江里町までのトンネル区間から着手したい考えであると聞いている。市営ソフトボール場に関しては、長崎市総合運動公園に移転することとなるが、継続して施設を利用できるよう、同運動公園にソフトボール場を整備した後に移転・解体したいと考えている。今後も関係団体と協議調整を進め、スポーツ施設の利用に支障が生じないよう、整備スケジュールを立てていきたい。



### 産後ケア事業の充実

**問** 母子の健康に不安があり大学病院などで出産した産婦こそ、産後ケア事業が最も必要だと考えるが、利用状況はどうか。また、現在の予約方法は希望の施設に電話をかける方法となっているため、既存のシステムやデジタルツールを使用して、空き状況の確認から申込みまで一括してできるようにし、利用者の負担軽減を図れないか。

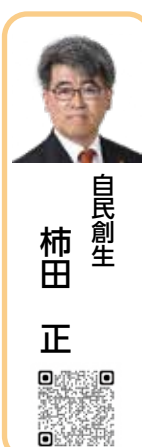
**答** 昨年度に大学病院などの周産期母子医療センターで出産した方の産後ケア事業の利用状況は27.8%であり、一般の産科医療機関で出産した方と同等程度の利用率となっている。また、産後の不安と疲労の中で施設を探すことは負担が大きいため、今後、利用者が選択しやすいよう周知用チラシの充実や施設情報の一覧化を検討するとともに、長崎県で検討している産後ケアアプリの活用については、利用者と実施施設の状況に寄り添う形となるよう県に意見を伝えていきたい。



### 農地基盤整備に係る本市の取組

**問** 現在、米価格高騰等の影響もあり、一次産業が注目されている。本市の地形では農地条件が厳しいため、生産効率を上げ、付加価値を付ける取組が必要と考える。もうかる農業を目指すに当たっては、農地基盤整備が必要と思うが、市の取組状況について伺いたい。

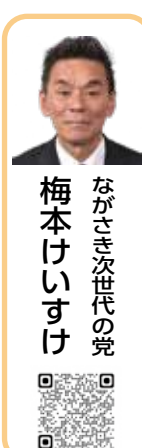
**答** 本市の中山間地域では、狭小農地が分散しているため生産性が低く、新規就農者は優良農地の確保が困難となっている。優良農地の確保のため、市では令和2年度に小規模な土地基盤整備への補助制度を創設したほか、令和7年度から、国の補助を活用する際に必要となる大規模整備に係る計画作成への補助制度も新設し、春日地区ではこれを活用して農協等が大規模基盤整備の計画作成を進めている。農地基盤整備には地域の合意形成や長期的な利用計画が不可欠であり、関係者と連携して、地域の実情に応じた農地基盤整備を推進し、農業者と産地の育成を図りたい。



### 長崎電気軌道の松が枝地区延伸の進捗

**問** 松が枝埠頭が2バス化されると、長崎に来航するクルーズ船が増え、観光客も増加すると予想されることから、観光客の周遊方法の検討が必要である。現在、石橋電停までの路面電車は単線のため、増便が難しい状況だが、松が枝地区へ延伸すれば増便も可能となり、観光客の市内周遊性は大きく向上すると考える。現在の検討状況について伺いたい。

**答** 路面電車の松が枝地区への延伸は、観光客の利便性向上等に大きく寄与すると考えられ、市中心部の交通結節機能強化の基本計画や、県市で策定・公表した松が枝周辺地区整備構想に位置づけ、中長期的に検討していくこととしている。これまでに、県とともに交通事業者と協議を重ねているが、事業化に向けては採算性等の様々な課題を解決する必要がある。今後も県市連携のもと、交通事業者等と協議しながら実現に向けた検討を進めていきたい。



### 池島産業廃棄物最終処分場の建設予定

**問** 池島町において、産業廃棄物最終処分場の計画がなされているが、企業からは、本市の地元や漁業関係者だけに説明があっているものの、同じ海域を利用する周辺市町への漁民や漁協、長崎県への説明がなされていない。市は関係する市町や団体等に説明責任を果たすべきと思うが、市の考えを伺いたい。

**答** 池島地区における産業廃棄物処分場計画は、廃棄物を埋め立てるだけの安定型と異なり、遮水シート等を設置し、発生した汚水等の管理を行う管理型の処分場として、企業による最終処分場の計画が進められている。現時点で企業からは関係市町等の関係者への説明がなされていないが、本市としても、今後、法律に基づき、本市以外の関係する県市町と団体に説明を行っていく。



池島





市民クラブ

五輪 清隆



## 火葬場の建て替え計画

**問** 建設場所検討のため実施された測量調査の結果について伺いたい。また、住民説明会等を通じて、住民からどのような要望が出され、市として、どのように対応しているのか伺いたい。

**答** 新火葬場整備については、現在地での建て替えについて、令和6年10月以降地元自治会等に説明を行い、令和7年1月には住民説明会を開催した。市としては、候補地選定、火葬設備、造成や建物配置、交通問題、地域振興策など頂いたご意見を真摯に受け止め、多角的な調査・検討のうえ市の考え方を説明している。また、ご意見に適切に対応するため、令和7年6月にかけて現在地及び周辺の測量調査を実施した。その結果、約13メートルに及ぶ敷地の高低差、隣接する河川、周辺の土質等を考慮すると、極力地形を生かした造成が必要と考えている。今後、丁寧な説明と対話を通じて住民との合意形成に努めていく。



市民クラブ

山口たかゆき



## 小学校の給食費無償化

**問** 国は令和8年度から小学校給食費無償化を検討しているが、本市の小学校で無償化を行う場合、来年度の給食費の試算額と国の支援額に生じる差額については、保護者が給食費として支払わなければならないということがないか伺いたい。

**答** 令和8年度からの小学校給食費無償化について、国は支援の基準額を月額4,700円程度として設定するとの報道がなされているが、本市では近年の物価高騰により、令和8年度の給食費が月額5,900円程度になると試算しており、国の基準額との間に月額1,200円の差額が生じる見込みである。仮にこの差額を市が負担する場合、年間約2億円の財政負担が見込まれる。国の制度設計の詳細はまだ明らかになっていないが、保護者に負担を生じさせない前提で支援が行われる場合、市が差額分を対応すべきものと考えている。



新政ミライ

都留かずみ



## 交流人口の回遊促進策

**問** 長崎駅周辺は、大規模な開発が行われ、観光推進の取組がなされたことで、交流人口の拡大につながっているが、まちなかなど他のエリアはあまり影響を受けていないように感じる。また、イベントで一時的ににぎわっても、それが持続的なものになっていないのではないか。市の考えを伺いたい。

**答** 本市では、商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業費補助金などにより誘客等の取組を支援しており、今年度は、中通り商店街発祥400年記念イベントなどの実施のほか、民間事業者によるつきまちな長崎横丁でのサッカークラブのバブリックビューイングなど、多くの方がまちなかを訪れる機会が創出されている。一方で、にぎわいを持続的なものとするのが課題であると認識しており、今後は、市内事業者や商店街、商工会議所等と連携し、来訪者に楽しんでもらえるような回遊促進策の実施に努めていきたい。



新政ミライ

武次 良治



## 一般県道深堀三和線の市道移管後の取組

**問** 一般県道深堀三和線の蚊焼地区から深堀地区間は、国道499号の栄上工区完成後、本市へ移管される予定である。栄上工区は令和8年度完成予定だが、深堀漁港付近や、大籠町から晴海台町までの区間は長年未改良の状態のままで、地域最大の交通難所となっている。この2箇所の整備について、市はどのように考えているのか。

**答** 深堀漁港付近や大籠町から晴海台町までは幅員が狭く車両の離合が困難な区間となっているが、県においてこの2箇所の具体的な事業計画は策定されていない。そのため、特に交通の危険性が高い深堀漁港付近の三差路交差点周辺の部分改良の提案など、県に整備を要望している。また、大籠町から晴海台町までの区間については、県の概略設計の成果を踏まえ、市において現道改良を検討したい。市道移管後は本市が整備を進めることになるので、当該箇所の整備方針を早期に定めたいと考えている。

## 常任委員会における審査の主な内容

### 総務委員会 令和7年度長崎市一般会計補正予算（第4号）（総務委員会所管部分）を可決

総務費において、南部市民センター、日見地区・茂木地区・野母崎樺島地区・出津地区の各ふれあいセンターの指定管理委託に係る債務負担行為が計上されました。

委員会では、指定管理期間中の人件費が年度ごとに増加している施設と変化がない施設があることへの見解について質すなど慎重に審査しました。

その結果、市民生活に直結する予算が不足していること、また、効果が不明確な事業の検証が不足してい

ることから本予算は認められないことなどを主な論拠とする反対意見が出されました。

一方、ふれあいセンターなどの指定管理委託料に係る債務負担行為については、厳しい財政状況の中、指定管理委託料を一般財源から支出しているため、有利な財源が充当できないか、先行地域の取組の研究を行いながら事業執行に努めてほしいとの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

### 教育厚生委員会 「地方独立行政法人長崎市立病院機構第4期中期計画の変更の認可について」を附帯決議を付して可決

第213号議案「地方独立行政法人長崎市立病院機構第4期中期計画の変更の認可について」は、厳しい経営状況の中、中期計画にかかげる「持続可能な病院運営」のため、患者数減に伴う病床数削減などの計画の変更を認可しようとするもので、審査に当たり、同病院機構の理事長などに出席を要請しました。

委員会では、まず、病院機構に対し、病院経営を改善するには、診療内容の適正化に早期に着手する必要があるにもかかわらず、今回の計画変更の対象となっていない理由、経営悪化となった根本的要因などについて質しました。そのほか、市の担当部局に対し、地方独立行政法人化には議会でも反対意見があった経過があり、議会におけるチェック機能の担保と経営

悪化に対する法人の設置者としての本市の関わり方について質すなど、慎重に審査しました。

その結果、これまで病院機構において、根本的な改善がなされなかったことは、危機意識、当事者意識の欠如と断じざるを得ない。診療規模、診療内容、職員数の適正化といった、病院機構の構造改革プランを早期に実行してほしいとの要望を付した賛成意見が出され、異議なく原案を可決しました。

なお、職員数の適正化と、診療内容の見直し等による経営の安定化に努めるとともに、市においては、執行状況等の確認を行い、定例会ごとに議会に報告することを要請する旨の附帯決議を全会一致で決定しました。

### 環境経済委員会 長崎市中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例を可決

第199号議案「長崎市中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例」は、卸売市場法の一部が改正され、中央卸売市場の認定の要件として、指定飲食料品等のうち、取り扱う品目等を公表することが追加されたことに伴い、長崎市中央卸売市場における当該品目の

公表に関する事項を定めたいのと、その他所要の整備をしようとするものです。

委員会では、今回の改正による取引への影響やもたらされる効果について質すなど、内容検討の結果、異議なく原案を可決しました。

### 建設水道委員会 令和7年度長崎市一般会計補正予算（第4号）（建設水道委員会所管部分）を可決

土木費において、稲佐山公園展望台駐車場の適正な管理を行うため、当該駐車場の利用に係る基準額の単位を見直したことから、設置予定のカーゲートに追加で機器を設置するための【単独】公園施設整備事業費が計上されました。

委員会では、令和8年度から当該駐車場の利用料金が見直されることから、稲佐山公園展望台レストランの管理運営予定事業者への説明状況、カーゲートへの落雷防止策と落雷等により故障した際の保険適用の有無について質すなど、慎重に審査しました。

その結果、公園施設整備事業費に係る繰越明許費については、琴海南部運動公園の受変電設備の納期が延期されたことで利用者に影響を及ぼす可能性があることから、他の公園で同様の事態が発生しないように、庁内において水平展開してほしい、また、機器の耐用年数や老朽度合いを見極めた上で、予防保全のための計画を作成し、市民利用の妨げとならないよう維持管理に努めてほしいとの要望を付した賛成意見が出され、異議なく原案を可決しました。



# 令和6年度決算の常任委員会における審査の主な内容

議会では毎年度、一般会計・特別会計などの各会計決算について、予算目的に沿って適切に執行されたかどうかを審査します。本年度は、教育厚生、環境経済、建設水道委員会は10月16、17日、総務委員会は10月21、22日に決算審査を行いました。

## 総務委員会 令和6年度長崎市一般会計歳入歳出決算（総務委員会所管部分）を認定

総務費において、自治会の加入率が減少していることに対する加入促進の取組状況、地域コミュニティにおける各種地域団体と核となる自治会の在り方、地域コミュニティ連絡協議会の未設置地区について地域の特徴に応じた設置支援の在り方、同協議会と自治会、市民活動団体との連携状況などについて慎重に審査しました。

その結果、公共施設マネジメント推進費について、マネジメント計画は施設の整備等に係る市民のニーズとそ

ごがあることから認められないなどの反対意見が出されました。

一方、予算見積りの甘さと取れる不用額が散見されたことから、積算時の精度向上に努めるとともに、厳しい財政状況においては、常に財政運営の健全性に配慮し、行政経営プランの着実な実行に努め、財政力に見合った政策を選択していったほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

## 教育厚生委員会 令和6年度長崎市一般会計歳入歳出決算（教育厚生委員会所管部分）を認定

民生費において、高齢者交通費助成費のＩＣカード利用者の増加を図る取り組みと、財源となっているいきいき長寿社会基金の活用期間の見込み、障害者テレワークロボット就労促進費については、障害者の就労機会を広げる事業であることから、今後の事業展開の考えなどについて慎重に審査しました。

その結果、第二種健康診断特例区域医療受給者証の取得については、申請することが前提となっており、高齢である被爆体験者への対応としては不十分であることが

ら認められないなどの反対意見が出されました。

一方、福祉と企業の虹の架け橋フェスタについて、障害者の就労先確保や企業側の理解を深める取り組みは重要であることから、就労支援及び雇用先の拡大に努めてほしい、がん患者アピアランスケア用品購入費補助金については、治療に伴う副作用等で外出をためらっている方が、安心して、自分らしく社会生活を送ることができるよう、さらなる制度の周知に努めてほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

## 環境経済委員会 令和6年度長崎市一般会計歳入歳出決算（環境経済委員会所管部分）を認定

商工費において、企業誘致活動における企業訪問実績に対する市の評価、宿泊税の使途の一つである資源磨きについて、これまで活用がない理由、出島メッセ長崎や長崎スタジアムシティの集客を消費拡大につなげるために、各部局が連携して取り組む考えなどについて慎重に審査しました。

その結果、リサイクルの推進については、現存の取組を繰り返すことなく、より多くの市民の協力を得るために新たな取組を行ってほしい、経済や産業に係る各種事業についてはあらゆる場所から情報収集を行い、産学官

金の連携を強化し、長崎の経済力の向上に努めてほしい、ユニークベニューの取組については、少人数でも開催できるように空間を限定するなど、長崎での特別な体験がより世界に拡散されるようなコンテンツとなるよう整備してほしい、多額の不用額が散見されたことから、事業の精査をしっかりと行うとともに、本決算に対する指摘を踏まえ、長崎市の発展と市民の暮らしに寄り添うよう、今後の予算編成と適正な事業執行に努めてほしいとの要望を付した賛成意見が出され、異議なく本決算を認定しました。

## 建設水道委員会 令和6年度長崎市一般会計歳入歳出決算（建設水道委員会所管部分）を認定

土木費において、盛土等災害防止調査費について、入札差金による多額の不用額が発生していることから、予算の執行状況に応じて調査対象地区を拡大する考え、道路橋りょう新設改良費において、多額の繰越しが発生した理由と工事の完了見込み、急傾斜地崩壊対策事業において、所在不明となっている土地所有者への対応などについて慎重に審査しました。

その結果、新幹線整備に係る事業費について、九州新幹線西九州ルートフル規格化においては、佐賀県の合意が得られていない中で、これまで多額の税金を投じて

きたことは認められないなどの反対意見が出されました。

一方、宅地のがけ災害対策費補助金については、毎年度、不用額が発生していることから、予防保全の観点からも要件を緩和して、より事業を進めてほしい、まちづくりのグランドデザインの策定については、数年にわたって多額の予算をかけて進めていくことから、費用対効果が最大化するよう全庁的に取り組んでほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

# 議決結果

※賛否が分かれた議案について、各議員の賛否を掲載しています。

※賛成者は「○」、反対者は「×」、欠席者は「欠」、除斥者は「除」、退席者は「－」と表記しています。

※議長は表決に加わらないため、「/」表記としています。

議案 番号	議案名	議決 結果	市民クラブ											自民創生							新政ミライ							公明党							日本 共産党	ながさき 世代の党	明政 クラブ						
			池田 章子	五輪 清隆	井上 重久	梅原 和喜	木森 俊也	中里 泰則	中山 大	野口 達也	山口 たかゆき	山谷 よしひろ	相川 和彦	浅田 真五	岩永敏博 議長	梅元 建治	柿田 正	澤勢 みずき	竹田 雄亮	山崎 猛	山下 巖記	吉原 孝	阿部のぞみ	平 たけし	高橋 佳子	武次 良治	都留かすみ	平野 剛	毎熊 政直	森きょうへい	山口まさよし	永尾 春文	林 広文	久 八寸志				福澤 照充	向山 宗子	山本 信幸	大石 ふみき	中西 敦信	梅本けいすけ
192号	令和7年度長崎市一般会計補正 予算（第4号）	原案 可決	×	○	○	○	○	×	欠	○	○	○	欠	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	
194号	令和7年度長崎市国民健康保険 事業特別会計補正予算（第2号）	原案 可決	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	欠	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	
201号	長崎市都市公園条例の一部を改正 する条例の一部を改正する条例	原案 可決	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	欠	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	
213号	地方独立行政法人長崎市立病院 機構第4期中期計画の変更の認 可について	原案 可決	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	欠	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	
221号	（仮称）長崎市南部学校給食セ ンター整備運営事業に係る契約 の一部変更について	原案 可決	×	○	○	○	○	×	欠	○	○	○	欠	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	
222号	令和7年度長崎市一般会計補正 予算（第5号）	原案 可決	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	欠	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○
229号	令和7年度長崎市水道事業会計 補正予算（第2号）	原案 可決	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	欠	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○
231号	一般職の職員の給与に関する条 例等の一部を改正する条例	原案 可決	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	欠	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	

11月定例会に提出された議案のうち異議なく可決されたものは以下のとおり。

第193号	令和7年度長崎市観光施設事業特別会計補正予算（第1号）	第211号	公の施設の指定管理者の指定について（出津地区ふれあいセンター）
第195号	令和7年度長崎市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	第212号	公の施設の指定管理者の指定について（長崎市民会館）
第196号	長崎市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例	第214号	土地の取得について（現川町）
第197号	長崎市手数料条例の一部を改正する条例	第215号	工事の請負契約の締結について（琴海中学校改築管工事）
第198号	長崎市民センター条例の一部を改正する条例	第216号	工事の請負契約の締結について（琴海中学校改築電気工事）
第199号	長崎市中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例	第217号	工事の請負契約の締結について（西町小学校校舎ほか解体工事（2期））
第200号	長崎市火入れに関する条例の一部を改正する条例	第218号	工事の請負契約の一部変更について（新東工場整備運営事業 建設工事）
第202号	長崎市建築物における駐車施設の附置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	第219号	工事の請負契約の一部変更について（国道202号歩道橋上部ほか工事）
第203号	長崎市火災予防条例の一部を改正する条例	第220号	工事の請負契約の一部変更について（長崎駅東通り線橋梁架替工事）
第204号	長崎市交通安全対策会議条例を廃止する条例	第223号	令和7年度長崎市観光施設事業特別会計補正予算（第2号）
第205号	公の施設の指定管理者の指定について（長崎市永井隆記念館）	第224号	令和7年度長崎市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
第206号	公の施設の指定管理者の指定について（二輪車等駐車場及び長崎駅西口自動車整理場）	第225号	令和7年度長崎市中央卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）
第207号	公の施設の指定管理者の指定について（茂木地区ふれあいセンター）	第226号	令和7年度長崎市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）
第208号	公の施設の指定管理者の指定について（日見地区ふれあいセンター）	第227号	令和7年度長崎市診療所事業特別会計補正予算（第1号）
第209号	公の施設の指定管理者の指定について（野母崎樺島地区ふれあいセンター）	第228号	令和7年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）
第210号	公の施設の指定管理者の指定について（南部市民センター）	第230号	令和7年度長崎市下水道事業会計補正予算（第2号）

議案の詳細はホームページでご覧になれます。



ながさき市議会だより 2026.2





# 令和7年の長崎市議会

①



長崎原子爆弾被爆者援護強化対策協議会の要望活動

②



被爆80年

③



長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典での議長の式辞

④



セントポール市姉妹都市提携70周年記念公式訪問

⑤



セントポール市訪問の様子

1月14日

○議会制度検討会から議長に対し「1.一般質問の在り方について」「2.予算措置関係について」「3.委員会運営について」「4.当初予算・決算審査について」「5.議員活動を長期間欠席する場合等の議員報酬の取扱いについて」の最終答申を行う。

1月23日

○1月臨時会

〔1月臨時会では、市長提出議案5件、議員提出議案1件について、それぞれ審議決定〕

○次の意見書を可決し、国会及び関係行政庁等へ提出

・核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書

2月1日

○議会に係る手続のデジタル化の一つとして、長崎市電子申請サービスを活用した請願・陳情のオンライン申請を開始

2月19日

○2月定例会開会（～3月13日）

○防災対策特別委員会、部活動のあり方検討特別委員会、地域公共交通対策特別委員会の調査終了に伴い、各特別委員長が調査結果を本会議に報告

○常任委員会、議会運営委員会の委員を選任

3月13日

○旧合併町活性化対策特別委員会、官民連携在り方検討特別委員会、長崎港活性化対策特別委員会を設置

○2月定例会閉会

〔2月定例会では、市長提出議案50件、議員提出議案1件、請願1件について、それぞれ審議決定〕

○長崎市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例を可決

6月9日

○6月定例会開会（～26日）

永年勤続表彰：相川和彦議員（15年以上表彰）、

山口まさよし議員、中里泰則議員、山崎猛議員、木森俊也議員、

大石ふみき議員（10年以上表彰）

6月26日

○6月定例会閉会

〔6月定例会では、市長提出議案35件、議員提出議案2件について、それぞれ審議決定〕

○次の意見書及び決議を可決し、国会及び関係行政庁等に提出または送付

・女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書

・被爆80周年の決議

7月2日

①長崎原子爆弾被爆者援護強化対策協議会の委員が援護対策の充実等について厚生労働省へ要望活動を実施（～3日）

8月9日

②③被爆80年となる長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典の実施

8月21日

④⑤米国セントポール市姉妹都市提携70周年記念公式訪問団に岩永敏博議長をはじめ4名の議員が参加（～26日）



- 9月5日 ○9月定例会開会（～29日）  
○市政一般質問で「一問一答方式」を導入
- 9月12日 ○行幸啓に伴う奉送迎
- 9月14日 ○ながさきピース文化祭2025開会式（佐世保市）に市議会議員が出席（開催期間：9月14日～11月30日）
- 9月29日 ○9月定例会閉会  
 「9月定例会では、市長提出議案92件、議員提出議案1件について、それぞれ審議決定」  
 ○消費税分の転嫁を除いて約30年ぶりとなる使用料及び手数料を改定する関係条例の改正議案を可決  
 ○使用料及び手数料の改定に当たり適切な対応を求める意見書を可決し市長へ提出
- 10月16日 ○令和6年度一般会計、各特別会計及び各公営企業会計に係る決算議案を審査  
 「教育厚生委員会、環境経済委員会、建設水道委員会（10月16日・17日）  
 総務委員会（10月21日・22日）」
- 11月10日 ⑥⑦ 福州市友好都市提携45周年記念公式訪問団に岩永敏博議長をはじめ6名の議員が参加（～14日）
- 11月16日 ⑧ 長崎平和ハーフマラソン開催
- 11月25日 ⑨ 11月定例会開会（～12月12日）  
 ○前年の議会制度検討会からの中間答申を受け、その後の議会運営委員会においても協議を重ねた結果、議員定数を現状の40人から36人に減する長崎市議会議員定数条例の一部を改正する条例を可決
- 12月12日 ○11月定例会閉会  
 「11月定例会では、市長提出議案55件、議員提出議案2件、請願2件についてそれぞれ審議決定」  
 ○地方独立行政法人長崎市立病院機構第4期中期計画の変更の認可についての議案及び同議案に対する附帯決議を可決
- 12月22日 ⑩ 西九州新幹線沿線5市の市長及び議長による「九州新幹線西九州ルートの中線フル規格による整備について」要望活動を実施（～23日）

6



福州市友好都市提携45周年記念公式訪問

7



福州市訪問の様子

8



長崎平和ハーフマラソン

9



11月定例会本会議の様子

10



財務省での要望活動の様子

## 請 願

委員会審査を行った請願は、次のとおりです。

- ▶物価上昇に見合う年金引き上げを求める請願（総務委員会／不採択）
- ▶物価高騰から営業とくらしを守る消費税減税を求める請願（総務委員会／不採択）

## 陳 情

委員会審査を行った陳情は、次のとおりです。

- ▶個人の土地を市が長期に渡り不当使用の件につき早急に解決を望む陳情（建設水道委員会）

## 2月定例会の予定 ※日程は変更となる場合があります。

2月18日(水)	本会議（招集日）
2月24日(火)～27日(金)	本会議（市政一般質問）
3月2日(月)～6日(金), 3月9日(月)～10日(火)	常任委員会
3月12日(木)	本会議（委員長報告等）

## 議員派遣

次のとおり、議員を派遣しました。

- ▶福州市友好都市提携45周年記念公式訪問団への参加

派遣期間：令和7年11月10日～14日

派遣場所：中国福州市、上海市

派遣議員：五輪 清隆、梅原 和喜、木森 俊也、  
林 広文、福澤 照充

## V・ファーレン長崎J1昇格おめでとう！

V・ファーレン長崎がJ1昇格をかけた試合を目前に控えた11月25日の本会議で、出席者全員がALL NAGASAKI Tシャツを着用し、V・ファーレン長崎を応援しました。



## 議会の動き

### ○議員研修（12月12日）

日本公共経営研究所代表 宮本 正一氏を講師としてお招きし、「質問力向上について」をテーマに議員研修を実施しました。



## 議会を傍聴しませんか

本会議は市庁舎6階の傍聴受付で、委員会は5階の事務局で受け付けます。議場には親子連れで傍聴できるスペースも設けています。



長崎市議会事務局キャラクター「パティさん」ランタンver.

## 次の選挙から議員定数が40人から36人になります

長崎市議会では、本市の人口減少等を受けて、議員定数の見直しについて協議を進めてきました。

見直しにあたっては、同規模他都市の議員数や、前回定数改定時の「人口1万1千人に対し議員1人」という基準を参考にしながら、本市特有の地理的特性や、行政のチェック機能を担い市民の声を市政に反映するという議会の役割などを十分に勘案し、慎重に議論を重ねました。

その結果、「人口1万人に対し議員1人」という考えの下、議員定数を現状の40人から4人減員し、36人とする長崎市議会議員定数条例の改正案を11月定例会で審議することとなりました。

本会議では、議会の機能低下を懸念する意見が出され、現状維持を求める声もありましたが、採決の結果、賛成多数で改正案を可決しました。

今回の改正が適用される次の長崎市議会議員選挙は、令和9年に執行予定です。